



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月31日

上場会社名 株式会社 クイック

上場取引所 東

コード番号 4318 URL <https://919.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 和納 勉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 (氏名) 来島 健太

TEL 06-6366-0919

四半期報告書提出予定日 2023年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	21,052	19.8	4,206	29.9	4,254	29.9	3,018	32.2
2022年3月期第3四半期	17,569	20.9	3,238	85.5	3,276	70.9	2,284	72.2

(注)包括利益 2023年3月期第3四半期 2,829百万円 (7.3%) 2022年3月期第3四半期 2,636百万円 (61.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	160.06	
2022年3月期第3四半期	121.25	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	19,237	13,953	72.5	738.70
2022年3月期	18,002	12,098	67.2	642.21

(参考)自己資本 2023年3月期第3四半期 13,951百万円 2022年3月期 12,097百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		20.00		28.00	48.00
2023年3月期		26.00			
2023年3月期(予想)				38.00	64.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	15.7	4,400	31.5	4,450	30.0	2,991	33.0	158.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社クロノス

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	19,098,576 株	2022年3月期	19,098,576 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	211,355 株	2022年3月期	261,301 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	18,860,823 株	2022年3月期3Q	18,837,322 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、経済活動や個人消費の正常化に向けた行動制限の緩和等により、緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかしながら、2022年末の新型コロナウイルス感染症の再拡大やウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇等により、国内景気の先行きは依然として不透明な状況です。

また、国内の雇用情勢は11月の有効求人倍率（季節調整値）が1.35倍、完全失業率（季節調整値）が2.5%と、緩やかながら回復が進んでおります。

このような事業環境の中、当社グループでは新たな注力分野の開拓、グループ内での連携強化等により、人材に関する顧客企業の課題解決をサポートし、他社との差別化や顧客満足度の向上に取り組みました。さらに、生産性向上のための組織体制の再構築にも取り組み、事業基盤の強化も進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は21,052百万円（前年同四半期比19.8%増）、営業利益は4,206百万円（同29.9%増）、経常利益は4,254百万円（同29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,018百万円（同32.2%増）と、売上高、利益とも同期間における過去最高を更新いたしました。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました㈱クイックケアジョブズは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲（人材サービス事業）に含めております。また、2022年10月3日付で㈱クロノスの全株式を譲渡したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲（IT・ネット関連事業）から除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (人材サービス事業)

##### ①人材紹介

人材紹介では、建設や電機・機械、自動車等の分野で企業の採用ニーズが旺盛でした。また、医療機関や介護施設等における看護師の採用ニーズも依然として高水準で推移しております。こうした中、新規領域の開拓、登録者獲得に向けたプロモーション強化、求人企業及び転職希望者との面談強化、迅速かつきめ細やかな対応等に継続して取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、製薬関連職種等の特定の領域における人材紹介及び看護師紹介が大きく増収となり、保育士紹介も堅調に推移しました。

##### ②人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等では、医療・福祉分野における看護師ニーズが高い水準で推移する中、2022年末の新型コロナウイルス感染症再拡大時を含め、コールセンタースタッフの派遣ニーズも引き続き旺盛だったため、看護師派遣は好調でした。また、保育士派遣は新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣先施設の休園や派遣スタッフの休職等が一部で発生したものの、旺盛な派遣ニーズを背景に増収となりました。

これらの結果、人材サービス事業の売上高は14,559百万円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益は3,611百万円（同24.6%増）となりました。

#### (リクルーティング事業)

リクルーティング事業では、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限等の規制がなかったことに加え、政府による「全国旅行支援」や水際対策緩和に伴う観光需要やインバウンド需要の拡大、年末年始の繁忙期等を見据えて、飲食業や販売業、サービス業をはじめ、運輸・物流業等においても企業の採用ニーズが拡大しました。また、慢性的な人手不足に悩む医療福祉分野等でも企業の採用ニーズは引き続き旺盛でした。こうした中、注力商品であるIndeed及びアルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いが大きく増収となり、正社員採用や派遣社員募集のための求人広告取り扱いも堅調でした。一方、新卒採用領域は、競合企業との競争激化に伴い、わずかに減収となりました。また、新卒採用のためのインターンシップや会社説明会のプログラム開発や採用スタッフの育成、採用サイト等の制作物といった採用広告取り扱い以外のサービスも拡大しました。こうした中、今後に向けた営業基盤の拡充のため、積極的な採用活動や研修の実施、プロモーション強化等にも取り組みました。

この結果、リクルーティング事業の売上高は2,387百万円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は399百万円（同39.1%増）となりました。

(情報出版事業)

情報出版事業では、生活情報誌においては、長期化するコロナ禍や材料高騰の影響等により顧客企業の経営環境は厳しい状況が続き、販促マインドが減退傾向となる中、飲食店等の販促広告の取り扱いにはほぼ横ばいに、住宅関連の広告取扱いは減少しました。しかし、北陸及び新潟の旺盛な求人需要を背景に、求人広告の取扱いは全てのエリアで拡大し、生活情報誌全体の業績はほぼ横ばいとなりました。一方、生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングサービスは、エリアを絞った販促活動が可能な特性から、住宅及び小売り関連のチラシの取り扱いを中心に業績が堅調に推移しました。また、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは、製造系職種をはじめとして引き続き旺盛な採用ニーズを背景に、転職領域の業績が順調に拡大しました。さらに、Indeedの取り扱いやWeb制作等の業績も順調に推移する一方、業績に対する社員への還元を図るため人件費が増加しました。

この結果、情報出版事業の売上高は1,707百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は101百万円（同42.8%減）となりました。

(IT・ネット関連事業)

IT・ネット関連事業において、「日本の人事部」関連サービスに関するマーケット状況は、HR領域の課題解決に向けた業務の効率化・省力化・IT化、人材採用、社員のモチベーション・定着率向上のためのサービス等のニーズが依然として高い状況です。さらに、新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和が進む中、人材育成や人事労務等に関する研修やセミナーへの集客ニーズの高まりもあり、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は大幅増収となりました。また、2022年11月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス2022-秋-」の成功もあり、当第3四半期連結累計期間における「日本の人事部」関連サービス全体の業績は過去最高を更新しました。

なお、システム開発及びラーニング分野につきましては、2022年10月に㈱クロノスの全株式を譲渡したことにより、当第3四半期連結会計期間より同社の業績は含まれておりません。

この結果、IT・ネット関連事業の売上高は1,393百万円（前年同四半期比17.9%増）、営業利益は670百万円（同53.8%増）となりました。

(海外事業)

海外事業において、米国では経済活動の正常化に伴う採用ニーズの活性化やインフレによる賃金上昇を背景とした紹介手数料及び派遣売上の増加、今期開設したダラスオフィスの本格稼働等により、人材紹介、人材派遣ともに業績が拡大しました。また、メキシコでも景気回復が進む中、営業強化に加え、求人企業に対する求職者の理解促進を目的とした企業説明資料の充実や登録者獲得のための知人紹介推進等の施策が奏功し、業績は順調でした。

英国ではウクライナ情勢の長期化やエネルギー価格の高騰をはじめとするインフレが続く中、企業の採用ニーズは依然として旺盛な状況です。こうした事業環境に加え、米国同様にインフレによる紹介手数料や派遣売上の増加、自社コンサルタントの戦力化が進んだこと等を背景に、人材紹介、人材派遣ともに業績が拡大しました。

中国では上海市での都市封鎖解除後も規制が続くものの、企業の営業活動や採用活動が徐々に再開し始めました。こうした事業環境を背景に、人材紹介、相談顧問サービスやビザ取得申請の代理業務等の人事労務コンサルティングともに、業績は改善傾向となりました。一方、ベトナムではIT業界や建設業界等の採用ニーズが旺盛な業界は一部あるものの、国内経済の先行き不透明感や円安等の影響から現地日系企業の採用ニーズは緩やかな回復に止まっており、業績もほぼ横ばいとなりました。また、タイでも観光客の増加を受けて景気回復が進み、企業の採用ニーズも徐々に改善する中、採用強化によるマンパワーの充実や採用ニーズの高い領域への営業強化等に努めたことで増収となりました。

この結果、海外事業の売上高は1,003百万円（前年同四半期比45.9%増）、営業利益は155百万円（同542.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、19,237百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,234百万円増加しました。主な要因は投資有価証券が減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

負債合計は、5,284百万円となり、前連結会計年度末と比較して620百万円減少しました。主な要因は、未払費用が増加しましたが、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は13,953百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,854百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。なお、自己資本比率は72.5%と前連結会計年度末と比較して5.3ポイント改善しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2022年10月31日付「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」にて発表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の当社グループの状況を勘案し、通期連結業績予想に修正のある場合は、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,509,984	12,066,072
受取手形及び売掛金	2,349,801	2,137,779
その他	349,105	486,586
貸倒引当金	△2,707	△2,427
流動資産合計	13,206,183	14,688,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	820,299	822,321
車両運搬具 (純額)	1,971	2,039
工具、器具及び備品 (純額)	123,768	116,391
土地	176,789	176,789
リース資産 (純額)	5,682	3,761
建設仮勘定	45,734	—
有形固定資産合計	1,174,244	1,121,303
無形固定資産		
ソフトウェア	851,716	890,887
ソフトウェア仮勘定	48,611	95,428
のれん	6,074	4,672
その他	10,659	10,646
無形固定資産合計	917,061	1,001,634
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,448	1,361,928
敷金	711,400	812,531
繰延税金資産	163,461	198,328
その他	110,875	59,310
貸倒引当金	△6,926	△5,858
投資その他の資産合計	2,705,259	2,426,240
固定資産合計	4,796,566	4,549,177
資産合計	18,002,749	19,237,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	520,197	499,403
短期借入金	141,002	141,000
未払金	1,237,670	1,150,118
未払費用	674,565	843,718
未払法人税等	1,038,195	704,713
未払消費税等	489,968	587,643
賞与引当金	1,071,547	995,679
役員賞与引当金	73,330	—
資産除去債務	—	34,085
その他	485,335	208,791
流動負債合計	5,731,811	5,165,152
固定負債		
繰延税金負債	61,565	1,960
資産除去債務	105,275	111,905
その他	5,713	5,134
固定負債合計	172,554	118,999
負債合計	5,904,366	5,284,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,317	351,317
資本剰余金	391,392	433,071
利益剰余金	10,261,028	12,260,451
自己株式	△16,171	△13,350
株主資本合計	10,987,566	13,031,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,084,720	828,796
為替換算調整勘定	25,147	91,670
その他の包括利益累計額合計	1,109,867	920,466
非支配株主持分	949	1,083
純資産合計	12,098,383	13,953,038
負債純資産合計	18,002,749	19,237,190

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	17,569,917	21,052,693
売上原価	6,010,860	6,763,350
売上総利益	11,559,057	14,289,342
販売費及び一般管理費	8,320,558	10,083,284
営業利益	3,238,499	4,206,058
営業外収益		
受取利息	1,177	1,462
受取配当金	8,044	8,453
為替差益	—	24,428
その他	32,116	44,660
営業外収益合計	41,338	79,005
営業外費用		
支払利息	1,728	1,148
為替差損	1,871	—
支払手数料	—	25,000
情報セキュリティ対策費	—	4,144
その他	66	199
営業外費用合計	3,665	30,493
経常利益	3,276,172	4,254,571
特別利益		
固定資産売却益	—	122
関係会社株式売却益	—	171,296
特別利益合計	—	171,418
特別損失		
固定資産除却損	782	—
減損損失	—	24,986
店舗閉鎖損失	—	25,750
特別損失合計	782	50,737
税金等調整前四半期純利益	3,275,390	4,375,253
法人税、住民税及び事業税	941,792	1,352,516
法人税等調整額	51,403	4,169
法人税等合計	993,195	1,356,685
四半期純利益	2,282,194	3,018,567
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,834	△273
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,284,028	3,018,841

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,282,194	3,018,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326,676	△255,924
為替換算調整勘定	27,957	66,699
その他の包括利益合計	354,634	△189,224
四半期包括利益	2,636,829	2,829,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,637,907	2,829,439
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,078	△97

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	12,218,172	1,900,166	1,581,855	1,182,149	687,573	17,569,917	—	17,569,917
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	12,218,172	1,900,166	1,581,855	1,182,149	687,573	17,569,917	—	17,569,917
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	208	10,129	5,302	70,533	—	86,173	△86,173	—
計	12,218,380	1,910,296	1,587,157	1,252,682	687,573	17,656,091	△86,173	17,569,917
セグメント利益	2,897,977	287,397	177,760	435,791	24,208	3,823,135	△584,636	3,238,499

(注) 1. セグメント利益の調整額△584,636千円には、セグメント間取引消去96,802千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△681,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	人材サー ビス	リクルー ティング	情報出版	IT・ネット 関連	海外 (注) 3	計		
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	14,559,568	2,387,946	1,707,765	1,393,990	1,003,423	21,052,693	—	21,052,693
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売 上高	14,559,568	2,387,946	1,707,765	1,393,990	1,003,423	21,052,693	—	21,052,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,034	22,611	6,771	47,732	2,966	84,116	△84,116	—
計	14,563,602	2,410,557	1,714,536	1,441,723	1,006,389	21,136,810	△84,116	21,052,693
セグメント利益	3,611,271	399,713	101,641	670,115	155,562	4,938,304	△732,245	4,206,058

(注) 1. セグメント利益の調整額△732,245千円には、セグメント間取引消去103,623千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△835,868千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 海外事業に属する国又は地域は、日本・米国・中国・メキシコ・英国・ベトナム・タイであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「情報出版事業」において減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において24,986千円であります。